



2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL http://www.meikonet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 一 仁
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)荻田 修 (TEL)03(5680)2111
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	4,743	3.3	327	△23.8	398	△12.0	195	△25.0
2019年8月期第1四半期	4,591	4.1	430	7.2	453	5.9	261	13.5

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 708百万円 (98.5%) 2019年8月期第1四半期 356百万円 (△31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	7.37	—
2019年8月期第1四半期	9.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	19,680	14,724	74.8
2019年8月期	19,765	14,414	72.9

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 14,713百万円 2019年8月期 14,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年8月期	—				
2020年8月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	5.0	1,070	△30.8	1,130	△29.7	590	△39.3	22.22
通期	21,000	5.2	1,570	△11.6	1,690	△11.4	840	△12.3	31.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年8月期1Q	27,803,600株	2019年8月期	27,803,600株
2020年8月期1Q	1,246,574株	2019年8月期	1,246,574株
2020年8月期1Q	26,557,026株	2019年8月期1Q	26,557,026株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年9月1日～2019年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益は弱含みで推移した一方、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は緩やかに増加いたしました。しかしながら、企業収益の低迷や所得の伸びの弱さ等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が継続する中で、2020年度からの教育改革を間近に控える大きな変革期を迎えております。また、AI等のデジタル技術を活用したデジタル教材の普及・拡大が加速しており、新たな需要の取り込みを図るべく、成長領域の開拓に向けた事業提携等の動きが活発化しております。

当社グループはこのような環境の中、「一人ひとりの未来、一人ひとりの明光グループ」を明光グループ2020年8月期経営方針として掲げ、全てのステークホルダーへ未来への価値を提供するために、重点戦略を策定し、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度の重点戦略につきましては、

a. 明光義塾事業の再構築(競争激化の中でもお客様に選んでいただける教室づくり)

(a) 授業品質・サービスレベルの向上に努め、成績アップを追求する

(b) 一貫したマーケティング戦略により、明光ならではの価値を訴求する

b. 既存事業の拡大・強化(明光義塾以外の事業の成長戦略の明確化による新たな価値の創造)

c. 新規事業の創出(新しい知見・発想・技術を持つ外部企業との連携による新たな価値の創造)

d. 人材・組織改革(人材育成、ダイバーシティの推進、研修・教育制度の体系化、ホスピタリティの徹底)等に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、明光グループ全体で品質・サービスレベルの向上に努め、新たな価値の創造を追求してまいりました。

プロモーション活動につきましては、本部と教室の緊密な連携をもとに、WEB広告と折込チラシの双方を効果的に活用することで、地域特性に合わせた生徒募集活動及び各種施策を実施してまいりました。また、コンタクトセンターによる問い合わせ対応の充実により、入会促進及び教室業務の負荷軽減を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,743百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益327百万円(同23.8%減)、経常利益398百万円(同12.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は195百万円(同25.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒一人ひとりの目標を明確にし、その達成に向けた授業管理・成績管理を徹底するとともに、お客様満足度を高めるべく、教室長・講師を対象とした各種研修会を実施し、人材育成の強化と知識・スキルの向上に取り組んでまいりました。

また、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション(前第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結)の連結子会社化が前年同期比での増収に寄与する結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,392百万円(当社売上高1,270百万円、連結子会社3社売上高計1,122百万円)(前年同期比8.0%増)、セグメント損失(営業損失)は30百万円(当社営業利益48百万円、連結子会社3社営業損失計21百万円、のれん償却額57百万円)(前年同期はセグメント損失(営業損失)7百万円)となりました。教室数は399教室(当社直営223教室、連結子会社3社計176教室)、在籍生徒数は27,704名(当社直営15,636名、連結子会社3社計12,068名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、オーナー・教室長・講師を対象とした各種研修会・勉強会の実施により、チェーン全体の教室の授業品質の向上に取り組んだほか、プログラミング講座の導入など、新たなニーズへの対応を促進してまいりました。

しかしながら、教室数及び生徒数の減少、フランチャイジーの連結子会社化等により、業績は厳しい結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,101百万円（前年同期比7.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は498百万円（同11.2%減）、教室数は1,530教室（連結子会社3社除く。）、在籍生徒数は89,293名（連結子会社3社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、進学進路指導を徹底することで、進学率の向上に取り組むと共に、在留資格「特定技能」制度における日本語対策講座など新たなマーケット開拓に注力してまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当第1四半期連結累計期間の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は2,011名（早稲田EDU日本語学校760名、JCL I日本語学校1,251名）となり、売上高は381百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（同53.4%増）となりました。

（その他）

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、明光キッズとしての直営アフタースクールの運営に加えて、これまでに培ったノウハウを活用して、フランチャイズ加盟型、公設民営型、運営受託型等、様々な運営形態を取りながらお客様満足度の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当第1四半期連結累計期間の売上高は99百万円、営業利益は3百万円、スクール数は25スクール（直営7スクール、学童クラブ3施設、フランチャイズ及び運営受託等15施設）、在籍スクール生は1,240名となりました。

スポーツ事業（サッカースクール等）につきましては、明光サッカースクールは、「プロコーチが教えるサッカースクール」であることを特長として、元プロサッカー選手、FIFA（国際サッカー連盟）、JFA（日本サッカー協会）公認ライセンス保有者等、高い技術と豊富な経験を持つプロコーチが質の高いコーチングを提供してまいりました。

これらの結果、スポーツ事業（サッカースクール等）における当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円、営業損失は4百万円、スクール数は15スクール（うちフランチャイズ1スクール）、在籍スクール生は811名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスを強化し、ベストプラクティスの共有を進めるとともに、お客様満足度調査の実施によりサービスレベルの向上を図り、授業品質の向上・生徒の成績向上・志望校合格の実現に向けて取り組んでまいりました。また、2019年10月には株式会社早稲田アカデミーが運営している「個別指導MYSTA」ブランドを「早稲田アカデミー個別進学館」へ統合し、さらなるブランド力強化を図ってまいりました。

校舎展開といたしましては、47校（当社直営8校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営25校及びフランチャイズ9校）の体制で運営いたしました。

当第1四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、4,726名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は137百万円、営業利益は11百万円となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所及び株式会社ユーデックによる学校支援事業につきましては、入試問題ソリューション事業は受注・納品が前倒しで進捗したこともあり、堅調であったものの、進学模試等のサービス事業が厳しい業況推移となりました。連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業につきましては、前期末の新刊発行分が寄与したものの、当期新刊発行点数は減少したため、業績はやや軟調に推移いたしました。

これらの結果、学校支援事業及び学術専門書出版事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は501百万円、営業利益は147百万円となりました。

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、大学別入試対策特別講座の実施や、推薦及びAO入試対策の強化により、生徒一人ひとりの成績向上と医学部合格率向上に取り組んでまいりました。しかしながら、医系予備校間の競争が激化しており、生徒数は低迷を余儀なくされました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は74百万円、営業損失は12百万円、校舎数は2校、在籍生徒数は68名となりました。

その他の事業の当第1四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は867百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は117百万円（同4.8%減）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2019年8月期第1四半期		2020年8月期第1四半期	
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾（当社直営）教室数	231	△2	223	△8
明光義塾（MAXIS）教室数	93	△2	92	△1
明光義塾（ケイライン）教室数	42	+42	41	△1
明光義塾（KMG）教室数	—	—	43	+43
明光義塾直営教室数計	366	+38	399	+33
明光義塾フランチャイズ教室数	1,655	△86	1,530	△125
明光義塾教室数合計	2,021	△48	1,929	△92
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名）	16,069	△1,007	15,636	△433
明光義塾（MAXIS）教室在籍生徒数（名）	6,712	△57	7,008	+296
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名）	2,815	+2,815	2,709	△106
明光義塾（KMG）教室在籍生徒数（名）	—	—	2,351	+2,351
明光義塾直営在籍生徒数計（名）	25,596	+1,751	27,704	+2,108
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	96,108	△11,114	89,293	△6,815
明光義塾在籍生徒数合計（名）	121,704	△9,363	116,997	△4,707
明光義塾直営事業売上高（百万円）	2,215	+189	2,392	+177
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	1,192	△6	1,101	△90
日本語学校事業（百万円）	343	+14	381	+37
その他の事業売上高（百万円）	839	△18	867	+28
売上高合計（百万円）	4,591	+179	4,743	+151
明光義塾直営教室売上高（百万円）	2,215	+189	2,392	+177
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	7,405	△578	6,911	△493
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	9,620	△388	9,303	△316

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

3 KMGは、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの略称であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して647百万円減少(6.7%減)し9,086百万円となりました。これは主に、現金及び預金が688百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して563百万円増加(5.6%増)し10,593百万円となりました。これは主に、のれんが118百万円減少した一方、投資有価証券が656百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して598百万円減少(13.3%減)し3,908百万円となりました。これは主に、未払費用及び未払法人税等がそれぞれ302百万円及び353百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して204百万円増加(24.2%増)し1,047百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が203百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して309百万円増加(2.1%増)し14,724百万円となりました。これは主に、利益剰余金が202百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が517百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい競争環境下ではありましたが、概ね計画どおり順調に推移いたしました。

したがって、2019年10月10日の決算短信にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,495	6,806
売掛金	1,294	1,114
有価証券	200	300
商品	391	380
仕掛品	14	10
貯蔵品	12	13
前渡金	21	14
前払費用	280	318
その他	124	177
貸倒引当金	△100	△48
流動資産合計	9,734	9,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,537	1,558
減価償却累計額	△821	△836
建物及び構築物(純額)	715	722
工具、器具及び備品	372	375
減価償却累計額	△313	△319
工具、器具及び備品(純額)	59	56
土地	446	446
有形固定資産合計	1,220	1,224
無形固定資産		
のれん	3,046	2,928
ソフトウェア	133	266
ソフトウェア仮勘定	125	—
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	3,311	3,200
投資その他の資産		
投資有価証券	4,075	4,731
長期前払費用	68	62
繰延税金資産	138	153
敷金及び保証金	978	984
長期預金	200	200
その他	36	36
投資その他の資産合計	5,497	6,168
固定資産合計	10,030	10,593
資産合計	19,765	19,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199	159
短期借入金	132	132
未払金	146	96
未払費用	1,209	907
未払法人税等	618	264
未払消費税等	179	245
前受金	1,480	1,309
預り金	124	180
賞与引当金	352	558
返品調整引当金	28	28
その他	35	24
流動負債合計	4,506	3,908
固定負債		
長期借入金	64	61
退職給付に係る負債	94	97
従業員長期未払金	111	110
役員長期未払金	117	117
繰延税金負債	136	339
資産除去債務	300	302
長期預り保証金	17	17
固定負債合計	843	1,047
負債合計	5,350	4,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	13,317	13,115
自己株式	△1,643	△1,643
株主資本合計	13,556	13,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	830	1,347
為替換算調整勘定	12	11
その他の包括利益累計額合計	843	1,359
非支配株主持分	15	11
純資産合計	14,414	14,724
負債純資産合計	19,765	19,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	4,591	4,743
売上原価	3,227	3,482
売上総利益	1,364	1,260
販売費及び一般管理費	933	932
営業利益	430	327
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	—	6
受取賃貸料	4	5
貸倒引当金戻入額	10	55
その他	5	3
営業外収益合計	24	73
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	453	398
税金等調整前四半期純利益	453	398
法人税、住民税及び事業税	256	246
法人税等調整額	△58	△39
法人税等合計	198	206
四半期純利益	254	191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	195

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	254	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	517
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	101	516
四半期包括利益	356	708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	711
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,215	1,192	343	3,751	839	4,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	150	—	150	37	187
計	2,215	1,342	343	3,901	877	4,778
セグメント利益又は損失(△)	△7	561	28	582	123	706

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、スポーツ事業(サッカー学校等)、早稲田アカデミー個別進学館事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社東京医進学院、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	582
「その他」の区分の利益	123
全社費用(注)	△275
四半期連結損益計算書の営業利益	430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,392	1,101	381	3,875	867	4,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	188	—	188	27	216
計	2,392	1,290	381	4,064	895	4,959
セグメント利益又は損失(△)	△30	498	43	511	117	629

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、スポーツ事業(サッカー学校等)、早稲田アカデミー個別進学館事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社東京医進学院、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	511
「その他」の区分の利益	117
全社費用(注)	△301
四半期連結損益計算書の営業利益	327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態に即した適切な「報告セグメント」を表すため、従来「その他」に含めておりました連結子会社株式会社早稲田EDU及び連結子会社国際人材開発株式会社における「日本語学校事業」については、相対的な重要性を考慮し、報告セグメントとして記載するとともに、従来、報告セグメントとして開示していた「予備校事業」については、量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。